

## 平成23年度事業報告

昨年は3月11日に東日本大震災が発生するとともに、9月には台風12号、15号が相次いで襲来し、日本各地で災害が発生し、畜産を含め農業全般に大きな被害をもたらしました。

特に、東日本大震災では地震による被害に加え、東京電力福島第一原子力発電所で放射能漏れ事故が起こり、漏れた放射能で汚染された稲わらを給与した牛肉から高濃度の放射性セシウムが検出される事態が起こりました。この結果、消費者の不安が高まり牛枝肉価格は大幅に下落しました。

また、人・物の交流拡大や畜産経営の大規模化に伴い、一昨年から昨年はじめに、口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ等の海外悪性伝染病が国内で発生し、大きな被害をもたらしました。これらの海外悪性伝染病の発生は昨年4月以降国内では認められませんでした。近隣諸国では発生が続いており、引き続き防疫の強化が求められました。

一方、畜産物を取り巻く情勢は東日本大震災による国内生産の減少、景気の低迷による低価格志向、急激な円高による輸入の増加、加えて放射能汚染による風評被害等で牛肉をはじめ全ての畜産物で価格が低迷しました。

畜産農家は販売収入の減少に加え、飼料価格の高騰、悪性伝染病発生に伴う防疫対策の強化等による諸経費の増加で非常に厳しい経営を強いられた年でした。

更に、昨年11月に政府が環太平洋経済連携協定（TPP）への参加を表明し、畜産農家をはじめ関係者は現状の課題に加え将来に対する不安が増大した年でもありました。

このような状況の中で、当協会は県、市町、JA等関係機関の協力を頂きながら経営支援対策、衛生対策、生産基盤対策、価格安定対策、更には海外悪性伝染病の万一の発生に備えた「家畜防疫互助基金」への加入促進等の畜産農家への支援を行うとともに、第72回畜産共進会、畜産フェスタ等を開催し畜産物の宣伝や消費拡大に取り組み、畜産農家の経営安定と畜産の振興を図ってまいりました。

特に、価格対策では放射能汚染による風評被害で牛枝肉価格が大幅に下落したため、肉用牛肥育経営安定特別対策事業（マルキン）で県内の肥育牛15,808頭に10億9,301万円の補てん金を交付し、肥育農家の経営安定を支援してまいりました。

一方、協会の運営は国等の政策変更による補助金の削減、超低金利政策による資金運用収入の減少に加え農家戸数の減少で収入が減少し、厳しい状況でありましたが、経費の縮減と効率的な運営に努め、予算内で決算をするこ

とができました。

また、年度当初から進めてまいりました公益社団法人への移行手続きも会員の皆さんの協力で無事終了し、平成24年度4月1日から「畜産経営の安定発展と畜産振興を促進し、もって国民への安全で安心な畜産物の安定供給の確保に寄与する」という目的のもと新たに公益社団法人としてスタートすることとなりました。

以上、平成23年度においても会員各位の支援のもと畜産農家の所得向上と経営安定をすすめ、県農業の振興のため、役職員一丸となって努力してきたところであります。